

平成 26 年 9 月 16 日

各 位

会 社 名 タツモ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 池田 俊夫  
(JASDAQ・コード 6266)  
問合せ先 取締役管理本部長 亀山 重夫  
電話番号 0866-62-0923

## 再建計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、昨今の事業環境の大幅な変化を踏まえ、平成 26 年 12 月期 第2四半期決算短信の公表時点(平成 26 年8月 12 日)で策定途上であった再建計画がまとまりました。概要は下記のとおりであります。

### 記

#### 1. 策定の背景

当社は長期に亘り液晶製造装置の製造、販売を事業の柱としてまいりました。しかしながら、液晶TVの価格低下により、テレビ用途などの、液晶製造装置の投資額の急激な減少並びに装置価格も急激に低下し、十分な利益が確保出来なくなりました。

そのような背景から、当社グループは前連結会計年度まで3期連続で営業損失、4期連続で営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても 832,634 千円の営業損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、早期に解消、改善するために再建計画を策定いたしました。

#### 2. 具体的施策について

##### (1) 製造原価の低減

本日、別途開示しておりますとおり、縮小事業を中心に希望退職者を募集することにより、適正な事業規模とし製造原価を低減してまいります。各部門でさらなる製造原価の低減を実現させるため、受注、販売状況、工程管理を厳重にしております。また、当社は開発型企業ではありますが、当面の間、売上げに直結しない基礎的な研究開発費(有機EL照明開発等)を削減してまいります。さらに調達方法も見直しをかけ製造原価を低減させてまいります。

##### (2) 工程管理の徹底

平成 26 年において大型装置案件の費用の大幅な増加等により多額な赤字を計上したことを深く反省し、平成 26 年5月より、コンサルタント会社の協力も得て活動を開始、現在も継続中です。設計・製造工程での工程管理を徹底し、想定以上の工数が発生しないよう管理を強化しております。

##### (3) 固定費、諸経費の削減

役員報酬削減(20%~50%カット)、賞与の減額、広告費(50%以上カット)、出張手当の見直し(10%カット)、固定費、諸経費を圧縮してまいります。

##### (4) 保有資産の売却

投資有価証券を中心に、ゴルフ会員権、役員保険、賃貸物件等売却可能な保有資産を選別し、売却を進めており、ほぼ完了いたしております。

(5) 不採算事業の見直し

近年、売上が激減している液晶部門の事業を受注に見合う規模まで縮小いたします(正社員約60人から約30人体制)。低収益な装置への営業を抑制し、高収益なリピート品の受注増加に向けた営業に力を入れてまいります。またプロジェクト事業の廃止、海外子会社の縮小ないし撤退も進めてまいります。

(6) 資金繰り

継続的な損失計上により、自己資本比率も悪化してきております。上記再建計画を実施するにあたりましては、取引金融機関の継続的な支援を前提として策定されており、メインバンクをはじめとする取引金融機関にこの再建計画をご理解いただき、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご協力いただけるよう協議を進めてまいります。

3. 数値目標

平成27年12月期 連結損益 売上高 10,343百万円 営業利益 256 百万円

なお、平成26年12月期の業績予想につきましては、本日別途開示の「平成26年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上